

## 雇用・人材データ 2020

## ■従業員基礎データ

●従業員数(連結) (人)					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
参天製薬グループ	3,463	3,667	3,805	4,073	4,108

●従業員数(単体) (人)					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
全体	1,891	1,844	1,799	1,812	1,840
男性	1,445	1,420	1,377	1,389	1,395
女性	446	424	422	423	445

●従業員平均勤続年数(単体) (年)					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
全体	16.2	15.6	15.7	15.4	15.8
男性	16.7	15.9	16.1	15.9	16.3
女性	14.9	14.2	14.4	13.8	14.1

●従業員平均年齢(単体) (歳)					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
全体	42.3	42.0	42.4	42.7	42.9
男性	42.9	42.5	42.9	43.3	43.5
女性	40.7	40.6	40.8	40.7	41.3

●採用人数(単体) (人)						
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
新卒	全体	15	10	28	20	24
	男性	8	7	16	12	11
	女性	7	3	12	8	13
中途	全体	84	145	68	119	92
	男性	52	104	48	80	64
	女性	32	41	20	39	28

●離職人数・離職率(単体) (人)						
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
全体	離職人数	107	63	59	55	58
	離職率	5.6%	3.4%	3.3%	3.0%	3.2%
	自己都合離職人数	43	63	59	55	58
	自己都合離職率	2.3%	3.4%	3.3%	3.0%	3.2%
男性	離職人数	92	42	45	40	43
	離職率	6.4%	3.0%	3.3%	2.9%	3.1%
	自己都合離職人数	32	42	45	40	43
	自己都合離職率	2.2%	3.0%	3.3%	2.9%	3.1%
女性	離職人数	15	21	14	15	15
	離職率	3.4%	5.0%	3.3%	3.5%	3.4%
	自己都合離職人数	11	21	14	15	15
	自己都合離職率	2.5%	5.0%	3.3%	3.5%	3.4%

※定年退職者を除く

●定年再雇用者数(単体) (人)					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
再雇用希望者	—	—	18	19	15
再雇用者	—	—	18	19	15
再雇用率	—	—	100%	100%	100%

●従業員の平均年間給与(単体) (千円)					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	8,091	8,125	8,195	8,192	8,288

## ■ダイバーシティ

### ●地域別従業員数(連結)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
日本	1,915	1,975	2,015	2,001	1,994
中国	537	591	652	753	808
アジア	176	219	255	352	382
EMEA*	660	669	651	738	667
米州	175	213	232	229	257
連結合計	3,463	3,667	3,805	4,073	4,108

\* EMEA: ヨーロッパ、中東およびアフリカ (Europe, the Middle East and Africa)

### ●従業員数に対する女性比率(単体)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	23.6%	23.0%	23.5%	23.3%	24.2%

### ●管理職における女性比率(単体)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
管理職	9.9%	10.2%	10.0%	10.7%	12.6%
役員	5.3%	4.5%	4.8%	4.5%	9.1%

### ●障がい者雇用(国内グループ\*)

	2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月	2020年6月
障がい者雇用人数	40	44	45	50	54
障がい者雇用率	2.05%	2.19%	2.20%	2.42%	2.62%

\* 国内グループ: 参天製薬株式会社および国内連結子会社

### ●2019年度 年代別従業員数(単体)

	30歳未満	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上
合計	179	499	613	489	60
男性	119	371	452	398	55
女性	60	128	161	91	5

### ●有期雇用者数(国内グループ)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
有期雇用者数	—	—	252	293	293
うち派遣社員	—	—	170	163	181

■ワーク・ライフ・バランス

●育児・介護支援制度と利用人数(国内グループ)

(人)

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
特別休暇 (有給)	産前産後休暇	18	25	23	21	26
	未就学の子の看護休暇	5	11	12	22	11
	介護休暇	2	2	4	4	0
育児休業制度	育児休業(女性)	16	37	43	18	40
	育児休業(男性)	0	0	3	4	49
	育児休業復職率	100%	100%	100%	100%	100%
育児短時間勤務制度	育児短時間勤務	8	27	32	32	31
介護休業制度	介護休業	0	1	0	0	1
	介護短時間勤務	0	0	0	0	0
年次有給休暇積立制度	家族看護休暇	73	81	85	75	63
	(うち子供の看護)	41	42	43	38	39
	小学生以下の子の育児休暇	36	44	56	46	52

●育児・介護支援制度の内容

		内容
特別休暇 (有給)	産前産後休暇	産前: 出産予定日を含めた6週間前(多胎妊娠の場合14週間前)、産後: 産日の翌日から8週間を限度に取得可能
	未就学の子の看護休暇	小学校就学の始期に達するまでの子を看護する場合、1年間に10日間を限度に休暇を取得可能
	介護休暇	要介護または要支援状態の家族を介護する場合、1年間に10日間を限度に休暇を取得可能
育児休業制度	育児休業	子が満1歳6カ月または、一定の事情がある場合、2歳に達するまで休業できる制度
育児短時間勤務制度	育児短時間勤務	小学校3年生までの子を養育する従業員が勤務時間を30分、1時間または2時間短縮することができる制度
介護休業制度	介護休業	要介護の家族を介護する場合、休業または、2時間を限度に30分単位で勤務時間を短縮することができる制度で、対象家族1人につき通算186日間取得可能
	介護短時間勤務	
年次有給休暇積立制度	家族看護休暇	家族(配偶者・子・父母)の看護のための休業を要する場合に積立休暇を使用できる制度
	小学生以下の子の育児休暇	小学生以下の子の育児目的(学校行事・検診・予防接種など)で休業を要する場合に積立休暇を使用できる制度

●年次有給休暇(国内グループ)

(日)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
有休付与日数	17.4	18.1	18.3	17.9	18.8
有休取得日数	10.8	10.5	11.1	10.8	15.7
取得率	62.2%	57.9%	60.5%	60.5%	83.5%

●ボランティア休暇(国内グループ)

(人)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
取得者数	12	11	11	6	4

●月平均残業時間(国内グループ)

(従業員1人あたり 時間/月)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	14.5	14.7	13.7	11.9	11.2

■労働安全衛生

●労働災害発生状況

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
国内 全事業場 (日本)	休業災害件数*1	3	2	3	1	5
	労働災害度数率*2	0.80	0.48	0.76	0.24	1.20
	労働災害強度率*3	0.036	0.002	0.002	0.005	0.015
蘇州工場 (中国)	休業災害件数	0	0	0	0	0
	労働災害度数率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	労働災害強度率	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
タンペレ工場 (フィンランド) *4	休業災害件数	2	6	3	0	1
	労働災害度数率	4.04	12.30	6.44	0.00	3.40
	労働災害強度率	0.032	0.164	0.159	0.000	0.010

\*1 休業災害件数: 日本、中国は休業を伴う災害件数。フィンランドは3日以上休業を伴う災害件数。

\*2 労働災害度数率: 100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数。災害発生頻度を表す。

\*3 労働災害強度率: 1,000延実労働時間当たりの労働損失日数。災害の重さの程度を表す。

\*4 タンペレ工場は2019年9月30日にネクストファームへ譲渡が完了しました。2019年のデータは譲渡完了日までのデータを表示しています。